

国際ロータリー第2560地区
ガバナーテーマ

「クラブと地区の
変革をめざそう」

高田ロータリー今年の
スローガン

「しなやかな変化で
奉仕を高めましょう」



ロータリー：
変化をもたらす

2017～2018年度

国際ロータリー会長 イアンH.S.ライズリー
2560地区ガバナー 新保 清久
高田ロータリー会長 橋詰 敏一
幹事 田中 正人

事務局：新潟県上越市西城町2-10-25 大島ビル201号
TEL (025) 526-3288 FAX (025) 526-3534
メールアドレス：takadarc@joetsu.ne.jp
例会場：デュオ・セレッソ TEL (025) 526-3111

クラブ広報・会報・雑誌委員
箕輪 賢一 堀井 靖功 渡邊 隆 山田 守
小池 猛紀

第24回例会 ■ 1月12日(金)

No.24

会長挨拶 ● 橋詰 敏一



「寒」らしい本格的な雪となりました。昨日、長岡にまいりましたら40cm超えの雪で大変でしたが、上越はといえば晴れて道路が乾いており、いいねえと思った所でしたが、昨晚（今日朝方）より見事に一変してしまいました。ようやく上越らしい降り方と納得しております。また、昨年暮れよりメンバー3名の方の御母上がお亡くなりになられ、今日先程田中幹事さんのお母さんの葬儀に参った所です。各々の方々のご冥福をお祈り致します。

さて、ロータリーの1月は職業奉仕月間です。1905年（今から113年前）にシカゴでポール・ハリスにより3名の仲間と始めたロータリークラブ活動は、世界で122万人を超える会員組織となりましたが、その精神の根幹は職業奉仕でありました。信頼できる仕事を通し、信頼できる人のネットワークを作り上げる所にあります。

私共は、各々の職業人として、その域ではプロであり、地域に認められた方々でロータリーメンバーが構成されております。人口減、高齢化と取り巻く環境は大きく変わってきておりますが、そ

んな時代だからこそ、信頼できる絆は何よりも大切と皆さんも感じている所と思います。

年初各々に新たに進むべき方向を考えつつ、更に信頼できるロータリーの輪を大きくして行きたいものです。

出席報告

出席率 100%

委員会報告

出席ニコニコBOX委員会

水上喜芳君——先週1月5日、長男が東京日本橋で法律事務所を開設致しました。まだまだ未熟者ではありますが、東京と上越を行ったり来たりしています。何かございましたら、是非ご相談いただきたくお願い申し上げます。

親睦委員会——1月の会員お誕生日各お祝い

会員インフォメーション

高橋正彦君——会葬御礼

幹事報告

配布物：週報No.23・ロータリーの友1月号



嶺村 俊之 君

電気をご家庭や工場等で安定して利用いただくためには、「需要（電気の使用量）」と「供給（発電量）」が、常に同じ量（同時同量）であることが必要となります。このバランスが崩れると、電気が不安定な状態となり、最悪の場合、広域に亘る大停電につながります。

このため、電力会社は、管内全域の電気の使用量を24時間継続して予測・監視し、使用量に応じてリアルタイムに発電量の調整を行っています。

しかし、東日本大震災を契機として、この需要と供給をリアルタイムに合わせていくための大きな問題が二つ出てきました。

一つ目の問題は、「東・西日本の周波数の違いによる相互融通の限界」です。大震災時、当社は全ての発電所の約4割（582万kw）の供給力を失いました。それまで東北地域の電力が足りないときは、主に東京電力から融通を受けていましたが、このときは東京電力も被災したため、不足電力を西日本から送ってもらう必要がありました。

この時、大きな障害になったのが、東・西日本では異なる周波数の電気を使い、糸魚川と静岡を結ぶ線で周波数が50HZと60HZに分かれていることでした。東・西日本で相互に送電するためには、周波数変換所という設備を通す必要がありますが、その変換能力が100万kwと少なく、大震災時の不足電力を補うには不十分であることが判明。現在、国等が変換能力の増強工事を行っていますが、わずか30万kwの増強にも10年・700億円が必要なため、数十年内に同規模の大災害が

発生すれば、大震災時の東京のように、輪番停電が必要となる可能性が高い状況にあります。

二つ目の問題は、「太陽光・風力発電所の激増による供給過多」です。震災以降、太陽光や風力等の再生可能エネルギー発電所が、全国で建設されていますが、近い将来、特に立地の多い東北圏で太陽光の発電出力が、電力の最大需要を超過する惧れがあります。このため、当社は、昼間の太陽光の余剰電力を使い、「水素を製造・貯蔵しておき、夜間に水素を使って発電する取組み」と「電池に蓄電し、夜間に電池から発電する取組み」等を行っています。

現在、一般家庭や工場等は、毎月、自ら使った電気料金と合わせて再生可能エネルギー賦課金を支払っていますが、この賦課金は、再エネ発電所の出力に応じて金額が上がり、ここ数年は、毎年、10～15%上がっています（H29年度は一般家庭で、月額800円、年額で約1万円の負担）。電気の使用量の多い工場などでは、その負担金額は、馬鹿にならない状況です。

先日、元総理らが、「脱原発・再生可能エネルギーで立国すべし」と発言されました。再生可能エネルギーは、クリーンで資源のない日本にフィットする、という趣旨は分かりますが、日本は資源がないからこそ、産業発展のため、安定して廉価な電気が必要との視点・政策も必要ではないでしょうか。

本日の話が、皆さんがこれからの日本のエネルギーを考える際に少しでも参考になれば幸いです。